

令和 8 年度

(令和 7 年度決算)

【県 評 価 調 書】… P1～P2

政策企画局女性活躍推進課

【経営評価報告書】 …P3～

(公財)しまね女性センター

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1)多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2)厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3)県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4)役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5)積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	○当該財団は、島根県立男女共同参画センター「あすてらす」を拠点として、男女共同参画を推進するための事業を総合的に展開することにより、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に、平成10年に設立された。 ○設立以来、男女共同参画への理解促進や女性の人材育成を進めるため、広報・啓発や学習・研修事業の実施、地域における啓発活動の支援など、事業の実施主体として、県と一体となって推進している。 ○平成17年度からは、「あすてらす」の指定管理者として、施設の管理運営を行っている。現在の指定管理期間は、令和11年度末までの5年間となっている。 ○当該財団は、専門的知識と独自に培った県民との幅広いネットワークを持ち、県内全域をカバーできる唯一の団体であり、これまでの地道な取り組みにより、県、市町村、企業団体や学校等からの信頼や期待も大きく、全県的な広がりをもって男女共同参画を推進していくためには、その存在は重要である。 ○平成28年4月からの女性活躍推進法の全面施行に合わせ、職場における女性活躍の推進についても、これまで以上に取り組みを強化している。 ○今後、持続性のある事業展開、財団運営について検討していく必要がある。	A
組織運営	○理事長と職員との意見交換の機会を年一回は設け、職員の声を聴くとともに、令和2年度には、財団の給与規程を改正し、専門職員と事務職員の制度的な差異を解消することに加え、令和7年10月に女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、働きやすい職場環境の確保や職員の処遇改善に取り組んでいる。 ○施設管理部門においては、有期労働契約による雇用であるが、無期転換ルールに合わせて、申し出があれば無期労働契約職員として雇用できるよう規定等を整備しており、また、事務局長より申し出の意思確認のため、ヒアリングが行われている。 ○条例・規則に対する理解を深めるため、業務マニュアルの見直しや研修が行われている。引き続き各業務の現状を確認し、必要に応じて業務改善に努めていただきたい。 ○課題であった男女共同参画関係事業を担当する専門職員の確保については、令和8年度から正規職員を採用し、人材確保に関する課題は解消された。引き続き長期的な視点での人材確保・育成を検討する必要がある。	A
	県の人的関与について ○県職員の派遣については、平成22年度末で終了。	
事業実績	○県の委託事業及び財団の自主事業ともに、適正な執行がなされており、経費の縮減にも努めている。 ○相談事業について、令和4年度から「男女共同参画視点での防災研修」を開始し、問い合わせや研修依頼が増えており、依頼者からの希望に沿った研修を行っている。 ○啓発広報事業について、啓発誌の特集テーマに「性と生殖に関する健康と権利」、「性別に関するアンコンシャス・バイアス」を取り上げ、時宜に合った内容とし、配布に加えメールでの配信も行った。また、政治分野における男女共同参画の啓発事業として、大学生を主な対象に、現役議員とのトークセッションを実施し、女性や若者の政治参画の必要性を理解していただいた。 ○学習研修事業等について、参加型セミナーでは、遠方からの参加者への対応としてオンラインと対面の併用(ハイブリッド)型で開催するなどし、全体参加者数は目標を上回っている。 ○交流事業について、島根県男女共同参画推進月間に合わせ6月に開催している「あすてらすフェスティバル」では、講師の知名度も高く過去最多の申し込みが県内外、性別、年代に問わずあり、男女共同参画の意識醸成とともに、あすてらすの周知・利用促進が大いに図られた。 ○女性ファンド受託事業について、申請数はコロナ禍で低迷して以降、目標値に満たない状況が続いている。引き続き助成制度合同説明会へ参加するなど制度周知及び活用団体の掘り起こしに努めていただきたい。 ○管理運営事業について、経費の縮減に努めたが、一方で、施設利用者数については課題が残る結果となった。令和7年度の施設利用者数(21,461人)は目標値に対して85.8%となり、研修等の開催方法の多様化が一因と考えられる。令和7年度は男女共同参画を目的とする利用基準の明確化、地元紙への広告掲載及びイルミネーションを新たに実施した。引き続き、多方面へのPR等に努め、男女共同参画関連の利用をはじめとする施設の利用促進を図っていく必要がある。 ○宿泊部門運営事業について、令和7年度の宿泊者数は、3,485人と目標値(3,300人)を達成した。目標達成の要因として、高校総体の開催及び大田市駅東土地整理事業等のビジネス利用の宿泊が多かったことが挙げられる。物価高騰等に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、今後の収支状況は注視する必要がある。	A
財務内容	○平成16年度までは、財団自主事業の運営や宿泊事業の赤字補填を、運用財産の取り崩しにより対応しており、運用財産の枯渇が課題となっていたが、平成17年度以降、指定管理者として行うセンター管理運営事業における経費縮減により、自主財源の確保に努めている。 ○令和7年度は、管理運営業務における施設維持管理コストの削減、高校総体等による宿泊者増加により宿泊料増収により、一般正味財産残高は4年連続で増加した。今後も、公益財団法人としての財務基準を満たしつつ、引き続き健全な財政運営に努めていく必要がある。	B
	県の財政的関与について ○財団の主な事業は、公の施設の管理運営と県の事業の受託であるため、県への財政的依存度は高いが、管理運営事業における経費縮減に引き続き努めるとともに、宿泊収益等により、自主財源の確保に努めている。	

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	○管理運営事業について、令和7年度の施設利用者数(21,461人)目標値(25,000人)に対して85.8%であり、また、使用料収入額としては指定管理の基本協定に定める収入目標額(7,930千円)の85.8%であった。 研修等の開催方法の多様化により施設利用数が減少していると考えられ、このような状況は今後も継続するため、施設利用の促進は課題である。	○当施設は、男女共同参画の推進等を目的とする施設であり、特に設置目的に沿った施設利用の促進を行う必要がある。 令和7年度に明確化した男女共同参画を目的とする利用基準を引き続き周知していくことで、施設利用者数の増加を図る。	○研修等の開催方法の多様化により施設利用数の確保は難しい課題ではあるが、施設としての設置目的を果たすため、より一層の利用促進に向けた取組が必要である。 ホームページや広告媒体で情報発信するなど、利用促進に努められることを期待する。 また、大田市の事業により施設周辺の状況は変化しているため、情報収集を行い、施設の活性化に繋げていただきたい。
総合コメント ○当該団体は、男女共同参画に関する専門的知識と県民との幅広いネットワークを強みとして、県内全域をカバーできる唯一の団体として、県と一体になって男女共同参画に係る啓発普及等に取り組んでいる。 ○各事業ごとに目標値を設定しており、相談事業(相談件数)、啓発広報事業(啓発誌配布箇所数)、学習研修事業(講座参加者数)、交流事業(イベント参加者数)、女性ファンド受託事業(助成決定件数)、管理運営事業及び宿泊部門運営事業(施設利用者数)を目標値に設定。 ○女性ファンド受託事業及び管理運営事業は目標値に満たなかったものの、相談事業、交流事業及び宿泊部門管理事業などは目標値を上回った。 ○組織体制について、課題であった男女共同参画関係事業を担当する専門職員の採用が行われ、人材確保に関する課題が解消された。また、法令等の理解を深めるため、業務マニュアルの見直しや研修が行われており、良好な組織運営体制が整備されていると評価した。			

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-1

令和8年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
公益財団法人しまね女性センター		理事長	多々納道子	大田市大田町大田イ236番地4	
		(任期)	R7.6.27～R9.6評議員会		
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
H25.4 (H10.10)	整備法第44条	女性活躍推進課	R8.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)	
基本財産の状況〔千円〕※R8.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 ※R8.3.31現在		
合計額	112,050	89.2%	合計額	67,589	
うち県出資等額	100,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	32,899	
債務保証の状況〔千円〕※R8.5.31現在		県出資等との比率			
債務保証の額		0.0%			
設立目的					
島根県立男女共同参画センターを拠点として、男女のあらゆる分野での共同参画を推進するための事業を総合的に展開することにより、男女共同参画社会の実現に寄与する。					
主な事業内容					
1. 男女共同参画に関する啓発及び広報		6. 男女共同参画の推進に取り組む個人、グループ			
2. 男女共同参画に関する学習会及び研修会		及び団体等への支援			
3. 男女共同参画に関する情報の収集及び提供		7. 島根県立男女共同参画センターの管理運営			
4. 男女共同参画に関する調査研究		8. 島根県立男女共同参画センター宿泊部門の運営			
5. 男女共同参画に関する相談					

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR8.7.1現在、前年度欄はR7.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	4	4	0	5	5	0
うち県OB職員	1	1	0			0	1	1	0
うち県職員			0			0	0	0	0
監事			0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員			0	7	7	0	7	7	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	13	13	0	14	14	0
R7年度会議開催数	理事会等		3 回	評議員会等		1 回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	女性活躍推進課 課長	

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR8.7.1現在、前年度欄はR7.7.1現在

	人数			県OB: 団体での職名 県派遣: 団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	7	6	1		1名退職2名採用
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	1	2	▲1		2名退職1名採用
うち県OB職員			0		
臨時職員等	2	0	2		2名採用
うち県OB職員			0		
計	10	8	2		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

〔円〕

支給対象人数		役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
		報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
常勤	6人	100,000	0	100,000	0	100,000
	人			0		0
	(1人当り)	-	-	-		
非常勤	6人	100,000		100,000		100,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
常勤	0人	0	0	0	0	0
	人			0		0
	(1人当り)	-	-	-		
非常勤	人			0		0
計(①+②)						
常勤	6人	100,000	0	100,000	0	100,000
	0人	0	0	0	0	0
	非常勤	6人	100,000	0	100,000	0

(2) 正規職員の給与等

〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
8 人	26,188,062	3,130,775	9,466,095	38,784,932	8,846,502	47,631,434
(1人当り)	3,273,508	391,347	1,183,262	4,848,117		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
人				0		0
(1人当り)	-	-	-	-		
計(①+②)						
8 人	26,188,062	3,130,775	9,466,095	38,784,932	8,846,502	47,631,434

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理
- ※ 常務理事が事務局長を兼ねており、「2. 役員数等」に計上し、「4. 職員数」に計上していない。
- ※ 「5. (2) 正規職員の給与等」には、人数、金額ともに常務理事分を含めて計上。
- ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	公益財団法人しまね女性センター 内部管理事務				
目的及び内容	会計・経理事務、給与関係事務、理事会・評議委員会事務、連絡調整事務 等				
目標(値)		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値					
実績値					

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
コスト		1,814,107	1,831,142	2,390,283	2,849,000
事業費		513,679	494,668	558,944	960,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	8,343	155,595	134,054	125,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	505,336	339,073	424,890	835,000
人件費		1,300,428	1,336,474	1,831,339	1,889,000
職員別内訳	役員、評議員	125,000	90,000	115,000	150,000
	正規職員、その他職員	1,175,428	1,246,474	1,716,339	1,739,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	公益法人会計基準を平成16年度基準から平成20年度基準に改め、「法人会計」として記載。 平成25年度から公益財団法人へ移行している。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	相談事業				
目的及び内容	男女共同参画に関する相談、市町村男女共同参画計画策定支援				
目標(値)	相談件数(助言・情報提供・資料提供・講師情報に関する件数、市町村男女共同参画計画策定に関する件数、男女共同参画視点での防災研修対応件数) (単位:件)				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
目標値	50	50	50	50	
実績値	51	50	58		

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
コスト	1,480,083	1,595,169	1,522,910	2,070,000
事業費	129,000	158,000	156,000	158,000
財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	129,000	158,000	156,000	158,000
うち県分	129,000	158,000	156,000	158,000
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	1,351,083	1,437,169	1,366,910	1,912,000
職員別内訳				
役員、評議員	0	0	0	0
正規職員、その他職員	1,351,083	1,437,169	1,366,910	1,912,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)
		a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	主な相談内容は、市町村や各種団体が行う講座・学習会等の企画や講師等についての助言や情報・資料の提供、並びに市町村の男女共同参画計画改定及び住民意識調査等に関する助言や策定委員会への出席・助言、資料提供等で、男女共同参画に関する専門機関としての重要な役割を担っている。 計画改定に関する相談については、相談先としての認知も定着し、令和7年度は4市町の様々な相談に年間を通じてきめ細かく対応した。 また、令和4年度より相談事業として開始した「男女共同参画視点での防災研修」の講師対応についても認知度が上がった結果、これまで同様想定件数以上の問い合わせや研修依頼があり、各依頼元の希望に沿った研修内容を組み立て対応している。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	調査研究事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための調査研究				
目標(値)		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
コスト		199,691	0	0	0
事業費		0	0	0	0
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費		199,691	0	0	0
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	199,691	0	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 令和7年度は調査研究事業は行っていない。		

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-4

1. 事業概要

事業名	啓発広報事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための啓発広報(若者に向けた男女共同参画推進啓発事業、政治分野における男女共同参画啓発事業、ドメスティック・バイオレンスに関する県民公開講座、啓発誌「しまねの女と男」の発行、あすてらす情報キャラバン、男女共同参画啓発用品の貸出 等)				
目標(値)	～R7年度:周知を図るための啓発誌配布箇所数(単位:箇所) R8年度～:事業の周知・報告等を行うSNS投稿数(単位:回)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	目標値	2,000	2,100	2,000	45
	実績値	2,211	2,191	2,146	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
コスト	6,533,547	6,575,498	7,104,339	8,781,000
事業費	2,721,706	2,477,535	2,665,317	3,273,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	受託料等	2,721,706	2,477,535	2,665,317
	うち県分	2,721,706	2,477,535	2,665,317
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0
	借入金	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0
人件費	3,811,841	4,097,963	4,439,022	5,508,000
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0
	正規職員、その他職員	3,811,841	4,097,963	4,439,022

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	県内で定期発行する唯一の男女共同参画の啓発誌として、令和7年度も時宜に合った特集テーマ(「性と生殖に関する健康と権利」、「性別に関するアンコンシャス・バイアス」)を設定し、わかりやすい解説・啓発となるよう工夫し、幅広く配布・メール配信した。また、政治分野における男女共同参画の啓発事業として、引き続きユース世代である大学生を主な対象に、現役議員によるトークセッションを実施し、女性や若者の政治参画が進むことをめざした。県内の大学等との共催による学生を対象とした講座や、ドメスティック・バイオレンスの防止啓発のための公開講座では、男女共同参画・男女の人権尊重に向けた啓発を幅広く行えるよう、引き続きオンラインも活用しながら実施し、地域やスケジュールに制約のある参加者から好評を得ている。 さらに、館内にある情報ライブラリーの利用促進を視野に入れた県内小中学校への出前ワークショップ、ホームページやSNSを活用した情報発信も行っており、更なる効果的な広報に向けた指針となるよう、令和8年度からの本事業の目標値を「SNSへの投稿数」とすることとした。	

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-5

1. 事業概要

事業名	学習研修事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための学習研修事業(地域に向けた男女共同参画推進事業、男女共同参画サポーター及び市町村担当者の養成・活動促進のための研修等、女性のスキルアップセミナー(導入編、スキルアップ編、レベルアップ編)、女性のネットワークづくり交流会、育休復職等に関するセミナー、女性リーダー育成事業、講師派遣 等)				
目標(値)	講座等参加者数 (単位:人)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績値	1,664	1,399	1,368	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
コスト	14,762,288	15,848,471	14,374,319	18,401,000
事業費	5,114,499	5,522,015	5,407,117	5,798,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	受託料等	4,858,893	5,246,593	5,407,117
	うち県分	4,858,893	5,246,593	5,407,117
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0
	借入金	0	0	0
	その他(上記以外)	255,606	275,422	100,000
人件費	9,647,789	10,326,456	8,967,202	12,603,000
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0
	正規職員、その他職員	9,647,789	10,326,456	12,603,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		
市町村(令和7年度は安来市、津和野町)と在住の男女共同参画サポーター(以下、愛称のキラ☆サポ)との共催により地域に合った身近な男女共同参画のテーマを設定した出張形式の講座は、地域住民にとっての着実な学びの機会となると同時に市町村職員やキラ☆サポの企画力向上にも寄与している。また、県が委嘱したキラ☆サポの養成と活動促進のため、基礎研修、資質向上研修、アクティブサポーター養成研修、男女共同参画交流会(市町村担当者研修と合同)を実施し、段階的な能力向上に加えて、キラ☆サポの認知度向上や新しい人材の発掘に繋がっている。これら市町村、キラ☆サポを始め、教育機関、各種団体等による学習会等では、希望があれば財団職員を講師として派遣し、様々な視点・方法で男女共同参画の理解促進に努めている。 女性の職業生活における意欲・能力向上と活躍推進に向けた、職位や経験年数等に応じたシリーズ的なセミナーは引き続き好評を得ており、定例の外部研修として位置づけたり、問い合わせをする事業所も増加傾向にある。 全体として、遠方からの参加希望者のためのオンライン活用も引き続き適宜実施し、参加者総数は目標を上回り続けている。		

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-6

1. 事業概要

事業名	交流事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための交流事業(あすてらすフェスティバル、女性のための終活セミナー、国際女性デー関連事業、ネットワーク推進 等)				
目標(値)	あすてらすフェスティバルの参加者数 (単位:人)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	目標値	400	500	500	400
	実績値	600	900	850	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
コスト	3,909,508	4,725,734	5,685,766	4,066,000
事業費	1,036,771	1,656,011	1,081,865	1,177,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	受託料等	752,148	933,423	0
	うち県分	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入	193,056	575,672	878,339
	使用料・入場料等	0	0	0
	借入金	0	0	0
	その他(上記以外)	91,567	146,916	203,526
人件費	2,872,737	3,069,723	4,603,901	2,889,000
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0
	正規職員、その他職員	2,872,737	3,069,723	4,603,901

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		
島根県男女共同参画推進月間に合わせ6月に開催している「あすてらすフェスティバル」は、県民から招聘希望が寄せられた著名な講師の効果で過去最多の申し込みが県内外・性別・年代を問わずあり、男女共同参画の意識醸成、あすてらすの周知・利用促進が大いに図られた。 また、令和7年度で一区切りとする女性のための終活セミナーや、3月8日の国際女性デーに合わせて実施している関連イベントも毎年の事業として定着し、直接来館しての参加者の交流・利用促進に繋がっている。 さらに、男女共同参画について関心のある個人や団体で構成される「あすてらすネットワーク」の会員に対する啓発誌や事業案内等の積極的な情報提供に加えて、令和7年度は関係機関(全国女性会館協議会等)との連携事業として「シングルママ応援&子どもクッキング事業」を行い、シングルマザーと子どもたちの居場所づくりや交流を通じた支援に一役買うことができた。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-7

1. 事業概要

事業名	女性ファンド受託事業				
目的及び内容	公益信託「しまね女性ファンド」に係る広報、助成申込書の受理及び審査、給付事務 等				
目標(値)	助成決定件数 (単位:件)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	目標値	30	30	30	30
	実績値	22	27	21	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
コスト	3,550,356	3,920,365	2,998,208	4,080,000
事業費	239	0	12,287	619,000
財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	239	0	7,547	519,000
うち県分	0	0	0	0
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	4,740	100,000
人件費	3,550,117	3,920,365	2,985,921	3,461,000
職員別内訳				
役員、評議員	0	0	0	0
正規職員、その他職員	3,550,117	3,920,365	2,985,921	3,461,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 公益信託しまね女性ファンドは、女性が主体的に行う活動を支援するために、島根県が三菱UFJ信託銀行に委託して設置したものである。当財団はその三菱UFJ信託銀行から事務委託を受け、申請団体の募集、運営委員会開催までの説明資料作成、助成金の支給等にかかる事務を行った。 令和7年度は、わかりやすく親しみやすいパンフレットの作成、SNSの活用、申請手続きの説明会と個別相談を兼ねた「女性ファンド活用セミナー」(年4回)の開催、コロナ禍以降久しぶりに復活した助成制度合同説明会(年2回)への参加など、コロナ禍で低迷した問い合わせや申請の回復に引き続き努めるとともに、申請(採択)団体への指導や助言も積極的かつ丁寧に行い、適正な事務処理に努めた。申請前の相談件数は回復基調にあるものの、実際の申請に至らない場合もあり、地域活性化に向けた幅広い女性の活動促進の一助となるよう、今後も運営委員会や島根県、三菱UFJ信託銀行と連携を図りながら、ファンドの意義や利用のしやすさの周知に努め、若い世代も意識した新たな層の開拓をめざしていく。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-8

1. 事業概要

事業名	島根県立男女共同参画センター管理運営事業				
目的及び内容	島根県立男女共同参画センターの維持管理、保守及び一般への貸出等施設運営				
目標(値)	施設利用者数 (単位:人)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	目標値	20,000	25,000	25,000	25,000
	実績値	25,700	22,324	21,461	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
コスト		110,539,435	112,690,324	115,606,300	124,827,000
事業費		80,522,305	80,895,490	84,676,078	92,388,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分				0
	受託料等	80,490,997	80,876,879	84,644,894	92,388,000
	うち県分	80,490,997	80,876,879	84,644,894	92,388,000
	(上記のうち指定管理料)	80,490,997	80,876,879	84,644,894	92,388,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	31,308	18,611	31,184	0
人件費		30,017,130	31,794,834	30,930,222	32,439,000
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	30,017,130	31,794,834	30,930,222	32,439,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		
説明 令和7年度の使用料収入は、3ヶ月間のホール不使用期間はあったものの、単価の高い中規模の研修室の利用が増えたことから前年に対し175千円減に止まり、6,803千円となった。 目的利用者数は、前年に対し1,371人増の4,527人となった。 前年5月より、目的利用確認書をホームページに掲載した効果があったと感じている。 引き続き、本来の趣旨である公益目的での利用促進を図りたい。		

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-9

1. 事業概要

事業名	宿泊部門運営事業				
目的及び内容	公益財団法人しまね女性センターが主催する学習・啓発事業に参加、または調査研究、研修、催し等のために、県立男女共同参画センターを利用する者への宿泊施設の提供				
目標(値)	施設利用者数(単位:人)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	目標値	3,000	3,000	3,300	3,300
	実績値	3,201	3,116	3,485	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
コスト	17,608,980	17,961,089	18,921,032	19,182,000
事業費	14,552,868	14,720,256	16,699,887	16,675,000
財源内訳				
補助金・負担金				0
うち県分				0
受託料等				0
うち県分				0
(上記のうち指定管理料)				0
県が造成補助した運用財産の取崩収入				0
資産運用収入				0
使用料・入場料等	14,552,868	14,720,256	16,699,887	16,675,000
借入金				0
その他(上記以外)			0	0
人件費	3,056,112	3,240,833	2,221,145	2,507,000
職員別内訳				
役員、評議員	0	0	0	0
正規職員、その他職員	3,056,112	3,240,833	2,221,145	2,507,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があつた b: かなり効果があつた c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		
令和7年度は、宿泊者数が前年比369人増、宿泊料収入が同じく3,379千円増となった。 主な要因は、 ①高校総体の開催 ②大田市駅東土地区画整理事業などビジネス利用が4ポイント増加であった。		

経営評価報告書〔事業実績総コストシート(各法人共通)〕

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
総コスト	160,397,995	165,360,437	168,603,156	184,256,000
事業費	104,591,067	105,923,975	111,257,495	121,048,000
財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	88,952,983	89,692,430	92,880,875	102,036,000
うち県分	88,200,596	88,759,007	92,873,328	101,517,000
(上記のうち指定管理料)	80,490,997	80,876,879	84,644,894	92,388,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	201,399	731,267	1,012,393	1,008,000
使用料・入場料等	14,552,868	14,720,256	16,699,887	16,675,000
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	883,817	780,022	664,340	1,329,000
人件費	55,806,928	59,436,462	57,345,661	63,208,000
職員別内訳				
役員、評議員	125,000	90,000	115,000	150,000
正規職員、その他職員	55,681,928	59,346,462	57,230,661	63,058,000
財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	51,696,191	55,106,280	53,399,283	58,627,000
うち県分	51,128,578	54,719,703	52,987,505	57,826,000
(上記のうち指定管理料)	27,967,116	29,919,888	28,282,285	31,854,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	2,760,403	2,951,828	2,364,826	2,754,000
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	1,350,334	1,378,354	1,581,552	1,827,000
総コストの財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	140,649,174	144,798,710	146,280,158	160,663,000
うち県分	139,329,174	143,478,710	145,860,833	159,343,000
(上記のうち指定管理料)	108,458,113	110,796,767	112,927,179	124,242,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	201,399	731,267	1,012,393	1,008,000
使用料・入場料等	17,313,271	17,672,084	19,064,713	19,429,000
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	2,234,151	2,158,376	2,245,892	3,156,000
総コスト(財源内訳の計)	160,397,995	165,360,437	168,603,156	184,256,000

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R5年度	R6年度	R7年度
I 資産				
流動資産	a	39,223,241	43,844,529	50,846,609
現金・預金	b	38,793,703	43,082,947	49,554,266
その他の流動資産	c	429,538	761,582	1,292,343
固定資産	d	145,050,000	145,050,000	145,050,000
基本財産	e	112,050,000	112,050,000	112,050,000
基本財産以外の固定資産	f	33,000,000	33,000,000	33,000,000
うち特定資産	g	33,000,000	33,000,000	33,000,000
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		0	0	0
無形固定資産		0	0	0
投資等		145,050,000	145,050,000	145,050,000
資産計	h	184,273,241	188,894,529	195,896,609
II 負債				
流動負債	i	17,456,870	21,691,415	16,258,036
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	17,456,870	21,691,415	16,258,036
固定負債	m	0	0	0
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	0	0	0
負債計	q	17,456,870	21,691,415	16,258,036
III 正味財産・資本				
基本金	r	112,050,000	112,050,000	112,050,000
うち県の出資・出えん分	s	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	54,766,371	55,153,114	67,588,573
当期正味財産・資本増減	u	829,621	386,743	12,435,459
準備金・前期繰越等	v	53,936,750	54,766,371	55,153,114
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	32,899,479	32,899,479	32,899,479
正味財産・資本計	x	166,816,371	167,203,114	179,638,573
負債と正味財産・資本の合計	y	184,273,241	188,894,529	195,896,609

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※

※

参考：正味財産の内訳(新公益法人会計(H20.4)適用団体のみ)

科目	コード	R5年度	R6年度	R7年度
正味財産				
指定正味財産	①	144,949,479	144,949,479	144,949,479
うち基本財産への充当額	②	112,050,000	112,050,000	112,050,000
うち特定資産への充当額	③	32,899,479	32,899,479	32,899,479
一般正味財産	④	21,866,892	22,253,635	34,689,094
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	100,521	100,521	100,521
正味財産計	⑦	166,816,371	167,203,114	179,638,573

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	145,050
基本財産	b	112,050
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	112,050
基本財産以外の固定資産	f	33,000
有形固定資産	g	
無形固定資産	h	
投資等	i	33,000

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
運営基金財産	33,000	財産の運用益及び一部を利用して男女共同参画社会形成推進・施設管理運営事業を実施する。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R5年度	R6年度	R7年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	162,007,116	166,353,080	182,330,615
基本財産運用益	ア	193,056	575,672	881,154
特定資産運用益	イ	8,343	155,595	134,054
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	19,461,606	18,971,422	22,283,946
補助金収益	オ	0	0	0
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	142,298,801	146,631,779	159,000,277
うち県からの受託等収益	ク	140,978,801	145,311,779	157,680,277
うち指定管理料	ケ	110,107,740	112,629,836	123,849,340
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	45,310	18,612	31,184
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	2	0	0
経常費用	②	160,397,995	165,360,437	168,603,156
事業費	ソ	158,533,982	163,487,415	166,462,660
うち自主事業に係る事業費	タ	18,605,648	19,603,517	20,151,318
管理費	チ	1,864,013	1,873,022	2,140,496
(うち人件費)	ツ	55,806,928	59,436,462	57,345,661
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	1,609,121	992,643	13,727,459
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	1,609,121	992,643	13,727,459
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	0	0
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	1,609,121	992,643	13,727,459
法人税、住民税及び事業税	ニ	779,500	605,900	1,292,000
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	829,621	386,743	12,435,459
一般正味財産期首残高	ヌ	21,037,271	21,866,892	22,253,635
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	21,866,892	22,253,635	34,689,094
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	144,949,479	144,949,479	144,949,479
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	144,949,479	144,949,479	144,949,479
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	166,816,371	167,203,114	179,638,573

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	0	0	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	162,007,116	166,353,080	182,330,615
職員数[人]	メ	10	10	10

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

	No.	指標名	計算式		内容	R5年度	R6年度	R7年度
安全性・健全性	1	自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	90.5%	88.5%	91.7%
	2	流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	224.7%	202.1%	312.7%
	3	固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本＋長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	87.0%	86.8%	80.7%
	4	借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
			貸借対照表における借入金計÷資産計×100%	(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	5	人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	34.8%	35.9%	34.0%
	6	管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.2%	1.1%	1.3%
	7	職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	1,946,160.6	1,897,142.2	2,228,394.6
	8	基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.2%	0.5%	0.8%
自主性	9	県への財政的依存度	県からの収益(補助金＋受託等＋負担金)÷経常収益×100%・・・(1)	(カ＋ク＋サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり合いを判断する。	87.0%	87.4%	86.5%
			(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ＋ク＋サ－ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いを判断する。	19.1%	19.6%	18.6%
			※参考 (1)の収益＋特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%・・・(2)	(カ＋ク＋サ＋ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり合いを判断する。	87.0%	87.4%	86.5%
			(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ＋ク＋サ＋ヘ－ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いを判断する。	19.1%	19.6%	18.6%
	10	受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	87.8%	88.1%	87.2%
	11	補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	12	自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	11.7%	12.0%	12.1%

指標にかかるコメント等

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)] (I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説 明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	国、地方公共団体等が行う「男女共同参画」及び「女性活躍」推進施策の実施団体として、団体が持つ専門性、学習・研修機能等に期待されている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	施設管理業務を専門とする営利企業は存在するが、男女共同参画に関する専門的知見を併せ持ち、それに関連した事業も併せて行う団体は無いと考える。
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	男女共同参画に関する知見を持つプロパーの専門職員が複数名、施設管理に関して経験のある常勤職員が複数名勤務している。
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	島根県からの事業委託、指定管理者として安定的な収入が確保できる。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説 明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	B	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	B	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	職員の退職にあわせ、実施業務や役割に応じた職種に変更するなど見直しを行っている。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	整備済み
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	整備済み
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	公表済み
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	島根県や地元大田市が開催する研修会に参加している。 専門職員は、セミナー等の企画や講師を務める中で自己研鑽を積んでいるほか、他団体の職員とも交流している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説 明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	施設利用者、宿泊者、男女共同参画セミナー等参加者にアンケート調査を行い、ホームページも利用して意見募集をしている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	男女共同参画推進については、「島根県男女共同参画計画」に基づき、施設管理については、指定管理申請において立案した5カ年の計画に基づき業務を行っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	予算編成時に利用者数、収益額等の目標を設定し、その結果に基づき課題整理を行い事業構築等に活用している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用していない	A	アンケート調査や目標数値と実績とを比較して課題を整理し、事業見直しに活用している。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	施設管理などにおいて資格が必要な専門性の高い業務に限定している。
保有資産の有効活用が図られているか ----- A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	借入金なし
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	借入金なし
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	—	補助金収入なし
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)] (J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	当財団は、県立男女共同参画センターを拠点とし、関係の諸事業を総合的に展開することにより、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に平成10年に設立されてから、 (1)専門性を活かして調査研究、啓発・広報、学習研修等の事業を実施してきたが、これまでの地道な取組により、県、市町村、企業団体や学校等からの信頼や期待も大きい。 (2)平成17年から指定管理者として県立男女共同参画センターの施設管理を行っており、令和7年度から新たに6期目を迎えることとなった。 男女共同参画や女性活躍の大きな社会的流れの中で、専門性を活かしながら独自性を発揮しながら、この分野の推進に寄与する団体としてその役割を果たす。	A
組織運営	施設管理及び総務事務を担当する総務課、調査研究、学習研修等を担当する事業課が両輪となって男女共同参画に取り組むよう職員に意識付けをしており、イベント実施など共同事業の際は、議論しながら役割を決め、相互補完して進めている。 職場環境の整備に関しては、毎年1回以上理事長あるいは常務理事が職員に対し個別面談を行い、職員の様子や要望等の聞き取りを行っている。 また、少人数の組織であり、職員の不在は業務の遅延に直結するため、健康第一で、ハラスメントのない、職員間で自由闊達な議論ができる働きやすい職場づくりに努めている。	A
事業実績	男女共同参画事業については、これまでの取組により、 (1)市町村計画策定などの相談先としての認知度が定着してきており、また、「男女共同参画視点での防災研修」など、想定以上の問い合わせ、研修依頼があった事業もある。 (2)「あすてらすフェスティバル」は、講師の知名度も手伝って多くの集客となっており、各種イベントやセミナーなども参加者が増加してきている。 こうしたことから男女共同参画の意識醸成、あすてらすの周知に繋がっていると考えられる。 施設運営事業については、ホール舞台照明等の改修による休業のため利用料収入が減少したが、宿泊事業は高校総体の効果もあり、宿泊者数ペースで4年連続で目標数値を上回った。	A
財務内容	収益の大部分が県の委託料、指定管理料であり、県への財政依存度は高い。(R7:86.5%) 公益財団法人としての財務基準を満たしつつ、収益事業にも取り組みながら健全な財政運営に努めていく必要がある。 令和7年度末一般正味財産残高は34,689千円であり、4年連続で増加した。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
職員の育成、確保	昨年のような不適切事案(使用料の誤徴収)が発生しないよう職員の意識改革や研修を適切に行い、風通しの良い職場作りに努める。 引き続き職員(専門職員)の雇用を進める。
施設管理、職員人件費財源の一部である宿泊事業の安定的経営。	新型コロナの影響で欠損を生じたが、令和4年度から4年連続で宿泊者目標をクリアできた。 宿泊客維持のため広報の充実など様々な取組を行うことが大切だと考える。

公益財団法人しまね女性センター
令和 8 年度男女共同参画社会形成推進事業 事業計画書

I 男女共同参画社会形成推進事業（公益）

【事業実施方針】

「島根県男女共同参画推進条例」で定める基本理念および令和 3 年度策定の「第 4 次島根県男女共同参画計画」（計画期間：令和 4～8 年度）に基づき、男女共同参画社会の実現・女性活躍の推進に向けた事業を実施する。

また、事業の実施にあたっては、拠点施設としてのセンターの更なる利用促進を図りつつ、可能な限りオンライン利用の併用も進める。そして、県内の市町村・島根県男女共同参画サポーターや関係機関・団体等と連携・協働しながら、地域や各分野の課題解決に向けより一層の男女共同参画の推進をめざす。

【実施事業一覧】

※ ◇印は島根県受託事業、◆印は財団自主事業、□印は銀行受託事業

事業区分	事業名
相談事業	◇相談事業 ①一般相談 ②サポーター、各団体等の事業実施等の支援 ③防災と男女共同参画に関する相談、研修 ④市町村男女共同参画条例・計画改定等に関する相談
啓発・広報事業	◇若者に向けた男女共同参画推進啓発事業 ◇政治分野における男女共同参画啓発事業 ◇ドメスティック・バイオレンスに関する県民公開講座 ◆啓発誌『しまねの女と男』発行 ◆あすてらす情報キャラバン ◆ホームページによる情報発信 ◆啓発パネル等の貸出
学習研修事業	◇地域に向けた男女共同参画推進事業 ◇男女共同参画サポーター養成・活動促進事業 ◇女性のスキルアップセミナー(導入編) ◇女性のスキルアップセミナー(スキルアップ編) ◇女性のスキルアップセミナー(レベルアップ編) ◇女性のネットワークづくり交流会 ◇育休復職等に関するセミナー ◆女性リーダー育成事業 ◆講師派遣
交流・利用促進事業	◆男女共同参画推進月間イベント(あすてらすフェスティバル) ◆国際女性デー関連事業 ◆ネットワーク推進 ①あすてらすネットワーク ②関係機関との連携
女性ファンド事務受託	□女性ファンド事務受託

項目	事業内容
1 相談事業	(1) 相談事業 【受託】 市町村やサポーター、各種団体・グループ、公民館等が行う男女共同参画推進に向けた学習会等の助言・支援を行うとともに、講師情報及び関連資料を提供する。特に、防災と男女共同参画に関わる相談については、男女共同参画センターを中心とした相互支援ネットワークの必要性の観点からも研修依頼等に積極的に対応する。 また、市町村の男女共同参画に関する条例制定および計画改定等に対する指導、助言、情報提供を行う。 ①男女共同参画に関する一般相談 ②防災と男女共同参画に関する相談、研修 ③市町村男女共同参画条例制定・計画改定等に関する相談
2 啓発・広報事業	(1) 若者に向けた男女共同参画推進啓発事業 【受託】 県内の大学生等、若者世代が、男女共同参画の視点を持って、将来設計、就職活動、社会参画などをする力を養うために、個別のテーマを設定し、講座を行う。 ○実施箇所数：4 か所 (島根県立大学、農林大学校、専門学校等) ○主なテーマ：キャリアデザイン、ワーク・ライフ・バランス、DV、コミュニケーション (2) 政治分野における男女共同参画啓発事業 【受託】 男女格差の特に大きい「政治分野」において男女共同参画を推進することを目的に、県民、特に若者世代の意識を醸成し、改正候補者男女均等法やこれに関わる施策・取組の実効性を高めるために、セミナー等を実施する。 ○実施時期：5～9月 ○対象者：大学生 ○実施場所：大学 (3) ドメスティック・バイオレンスに関する県民公開講座 【受託】 「女性に対する暴力をなくす運動」の一環として、県民一人ひとりがドメスティック・バイオレンス（夫や恋人からの暴力、DV）に関する知識を深め、防止する意識を醸成するための公開講座を開催する。 ○実施時期：11月頃 ○実施回数：1回 ○定員：150名程度 (4) 啓発誌「しまねの女と男」発行 《自主》 男女共同参画に関する情報を広く県民に普及啓発するため、個別の特集・テーマを設定するとともに、財団が実施する事業の告知や報告等を掲載し、県民、行政機関をはじめ関係団体等に配布する。

	○発行回数（時期）：年２回（７月・１月頃） ○規 格：Ａ４版２色刷８頁 ○数 量：３，０００部 （５）あすてらす情報キャラバン …………… 《自主》 地域における男女共同参画の普及啓発を積極的に図るため、情報ライブラリーにある図書、ＤＶＤ等や、財団が所有する啓発グッズ（男女共同参画かるた、パネル等）を活用したワークショップを行う訪問先を募集し、職員がキャラバン隊を編成、訪問する。 また、情報ライブラリーの利用促進を兼ねて、ワークショップ終了後も訪問先において図書等の配架を行う。 ○対象者：県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校 ○実施件数：３カ所程度 ○実施内容：絵本の読み語り、かるた大会等 （６）ホームページによる情報発信 …………… 《自主》 財団が実施する事業の案内、啓発誌等の掲載、男女共同参画に関する情報の発信（随時更新） （７）啓発パネル等の貸出 …………… 《自主》 男女共同参画に関するコンテストの入賞作品、男女共同参画社会基本法、女子差別撤廃条約等に関する啓発パネルや、地域での学習会やイベント等に活用できる啓発グッズを貸し出す。（貸出料金：県内無料、要送料）
３ 学習研修事業	（１）地域に向けた男女共同参画推進事業 …………… 【受託】 男女共同参画に対する基本的な視点、知識、情報等がより一層地域の隅々に広がるよう、市町村・男女共同参画サポーターと協働で企画・運営する講座を行う。 ○実施箇所・回数：２地域、２回程度 ○対象者：地域住民 ○基本テーマ：性別役割分担意識の解消に資するもの、男女共同参画視点での防災・災害対応、その他男女共同参画に資するもの （２）男女共同参画サポーター養成・活動促進事業 …………… 【受託】 島根県男女共同参画サポーター及び市町村男女共同参画行政担当職員を対象として、地域での男女共同参画推進に向けた啓発活動を行う上で必要な研修、啓発活動のヒントとなるような地域モデルの事例紹介や情報提供、活動ＰＲ等を行う。また、地域でのサポーターの活動を促進するために、活動費の支給を行う。 ①基礎研修 ○実施時期：４～６月頃

	○実施場所：県内３カ所（予定） ○実施内容：男女共同参画の基本的理解をめざす ②資質向上研修 ○実施時期：７～８月頃 ○実施場所：松江、浜田（予定） ○実施内容：市町村と連携し、地域で推進・啓発活動を行う上で役立つ技術の習得等をめざす ③アクティブサポーター養成研修 ○実施時期：９～１０月頃 ○実施場所：松江、浜田（予定） ○実施内容：一定の経験年数を有するサポーターで、地域での講座の企画・運営や研修での事例発表ができるサポーターの育成 ④交流会 ○実施時期：１１月頃 ○実施回数：１回 ○実施箇所：１カ所 ○実施内容：サポーター及び市町村担当職員同士の情報交換や交流、サポーター活動の県民への周知や新規サポーターの開拓に繋がる交流会 ⑤サポーターへの情報提供 ⑥地域での自主的啓発活動に対する活動費の支給 （３）女性のスキルアップセミナー（導入編）……………【受託】 様々な分野で働く女性を対象に、女性が働きやすい環境づくりの推進や意欲向上に繋がる参加型のセミナー（全１回）を行う。 ○実施場所：県内３カ所 ○対象者：企業、団体、行政機関等で働く女性 ○定員：各会場とも１０～２０名程度 ○実施内容：自己理解、マインドセットの向上・変革、目標設定と意欲・行動力向上等 （４）女性のスキルアップセミナー（スキルアップ編）…【受託】 様々な分野で働く女性を対象に、女性自身の能力を開発・向上させ、それを発揮して働きやすい環境づくりを推進するための参加型の連続セミナー（全３回）を行う。 ○実施時期：８～１０月頃 ○実施場所：県内東西２会場 ○対象者：企業、団体、行政機関等で働く女性 ○定員：各会場とも２０名程度 ○実施内容：自己理解、目標設定と意欲・行動力向上、実践的なスキルアップ、人間関係構築、過去受講者による事例発表・交流等
--	---

	(5) 女性のスキルアップセミナー（レベルアップ編）…【受託】 様々な分野でリーダーとして働く、またはリーダー役を期待される女性を対象に、マネジメント力や指導・育成力を向上させ、それを発揮して働きやすい環境づくりを推進するための参加型のセミナー（全1回）を行う。 ○実施時期：11～12月頃 ○実施場所：県内東西2会場 ○対象者：企業、団体、行政機関等のリーダー、管理職とその候補女性 ○定員：各会場とも20名程度 ○実施内容：自己理解、リーダーの役割、部下・後輩の指導・育成と人間関係構築、優先順位判断力等 (6) 女性のネットワークづくり交流会……………【受託】 女性同士が働く上での課題や有益な情報を共有し、ネットワークづくりを通して職場でより一層活躍できることを目的として、事例発表や情報交換を行う交流会を開催する。 ○実施時期：1～2月頃 ○実施場所：県内1カ所 ○対象者：企業、団体、行政機関等で働く女性 ○定員：30名程度 ○内容：講演、事例発表、情報交換等 (7) 育休復職等に関するセミナー……………【受託】 産休・育休等からの復職者が意欲をもって働き、能力を伸ばして活躍するために、復職者への適切な仕事配分と評価のポイントについて学ぶセミナーを行う。 ○実施回数：1回 ○対象者：産休・育休等からの復職者（予定者含む）およびその上司、人事評価担当者等 ○定員：20名程度 ○内容：復職者の評価と仕事配分の課題、復職者の能力を伸ばすためのマネジメント等 (8) 女性リーダー育成事業……………《自主》 女性活躍に関心のある県内事業所に取組・課題等について聞き取り・情報提供を行い、それらの事業所で働く女性たちに、リーダーとして女性活躍関連の事業に参画してもらうことを通じて、職場での能力発揮に役立てると同時に異業種での女性同士のネットワーク形成を図る。
--	--

	①事業所訪問 ○対象：女性活躍関連セミナーの受講者の所属事業所 ○実施件数：3件程度 ○内容：受講者およびその上司、人事労務関連部署の管理職へのヒアリング ②女性リーダーネットワーク形成 ○対象者：女性活躍関連セミナーの受講者で、リーダーとして活躍している（活躍が期待される）方 ○内容：女性リーダーネットワーク会議（仮称）実施による課題・取組・提案の共有、女性活躍関連セミナーの企画・運営等への参画を通じたリーダー育成 （９）講師派遣 《自主》 各種団体・グループ、企業、学校、市町村等が男女共同参画推進に向けた学習、研修を開催するにあたり、主催者の依頼に基づき講師やファシリテーターとして職員等の派遣を行う。
4 交流・ 利用促進事業	（１）男女共同参画推進月間イベント 《自主》 島根県男女共同参画推進月間にあわせ、多くの県民のみなさんに男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成を図るとともに、参加者同士出合いと交流の場となるフェスティバル等を開催する。 ①あすてらすフェスティバル2026 ○テーマ：「私たちも変えられる！」（仮） ○映画上映&トーク 実施日：6月20日（土） ●映画「女性の休日」（アイスランド・米、2024、71分） ●トークゲスト：高橋睦子さん（恵泉女学園大学教授）、木戸友子さん（女性センター元専門員、スウェーデン在住） ○その他 6/4（木）～27（土）期間中は、館内にて県内女性団体等の活動紹介・啓発パネル展示を行うほか、映画&トーク当日には各団体による参加型企画や販売を実施する。 （２）国際女性デー関連事業 《自主》 世界的に男女平等を尊重する日として国連が設定した3月8日の記念日前後に、この意義を広めるための講演会等を実施する。 ○実施回数：1回 ○実施場所：あすてらす ○内容：女性の権利向上や男女平等の意義を伝えるテーマを設定し、テーマにそった講演会または映画上映等を行う。

	(3) ネットワーク推進 《自主》 男女共同参画推進に関心のある個人、団体及び関係機関との交流を図り、男女共同参画社会実現に向けた取組を促進する。 ①あすてらすネットワーク 男女共同参画について関心のある個人や団体が構成する「あすてらす会員」を設置し、先行予約等の特典を含むあすてらす事業の案内や、男女共同参画に関する情報提供を行う。 ○会員種別：郵送会員、メール会員（年会費無料） ②関係機関との情報交換・連携 より効果的な事業立案・運営に向けて、県内外の男女共同参画センター職員等との意見交換会を開催するとともに連携を図る。
5 女性ファンド 事務受託	(1) 女性ファンド事務受託 【受託】 三菱UFJ信託銀行から事務委託を受け、「公益信託しまね女性ファンド」の募集、申請受付、内容確認、審査事務、助成金給付事務等を行うとともに、県サポーターや市町村等の関係機関等を通じて、県内の女性団体への周知に努める。 また、申請方法の説明や相談会（年4回）を実施し、利用促進を図る。 ○受付期間 後期 5月15日～7月15日 前期 11月15日～2026年1月15日 ○審議・助成決定 運営委員会で審議・決定

Ⅱ施設管理運営事業（公益）、Ⅲ一般施設管理運営事業（収益）

指定管理に基づく島根県立男女共同参画センターの維持管理、施設貸与【受託】

島根県立男女共同参画センターは、ホール、研修室、会議室、図書館、宿泊施設等を有する男女共同参画社会形成の推進拠点であり、その機能を発揮するため行政をはじめ複数の機関が入居している。

7年度から5年間、引き続き当財団がセンターの指定管理者に指定されたところであり、来館者や入居機関の職員が安心して利用でき、効果的・効率的に機能が発揮できるよう適切な施設の運営に努める。

【施設概要】

◆敷地面積 6,552.16㎡ ◆建設面積 2,496.47㎡

◆構造規模 本館棟 鉄筋鉄骨コンクリート造 5階建 4,924.14㎡
 ホール棟 鉄筋コンクリート造 3階建 1986.47㎡
 車庫棟 123.84㎡ 自転車棟 31.56㎡ 計7,066.01㎡

施設名	定員（人）	利用金額（円）
ホール	290	14,900～68,860
研修室1～6	30～72	1,880～18,100
特別会議室	32	4,250～19,660
和室	16	930～8,710
多目的研修室	30	2,540～11,760
情報ライブラリー	—	無料
パフォーマンススペース	—	無料
子どものへや	—	無料
ワークステーション	—	無料
島根県西部県民センター県央事務所		
島根県女性相談センター西部分室		
飲食店		
当財団事務室		

令和8年度
収入目標額
9,358 千円

IV 宿泊事業（収益）

宿泊部門の営業《自主》

島根県から行政財産目的外使用許可を受け、本館棟5階フロアで営業している。

令和2年1月からのコロナ禍を経て、4、5、6年度の宿泊客数は3,100人を上回った。

7年度の宿泊客数は夏のインターハイ関係者の利用もあり、3,300人を超える見込みである。

山陰道の県央地域への延伸により県東部への観光客が当地へ宿泊するケースもあり更なるPRに努める。

◆令和8年度利用者数見込 3,250 人

① 年間稼働率（令和8年度営業日数 327 日）

人数 23.8 %（定員41名）

部屋 65.2 %（シングルユース想定 15 室）

② 料金（1泊税込み） 6,000 円